

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

＜愛称：新世紀アメリカ ～Yes, We can!～＞

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国を中心とした企業の株式（DR [預託証券] を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月19日～2019年9月17日

第12期	決算日：2019年9月17日	
第12期末 (2019年9月17日)	基準価額	10,342円
	純資産総額	9,118百万円
第12期	騰落率	3.1%
	分配金合計	530円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

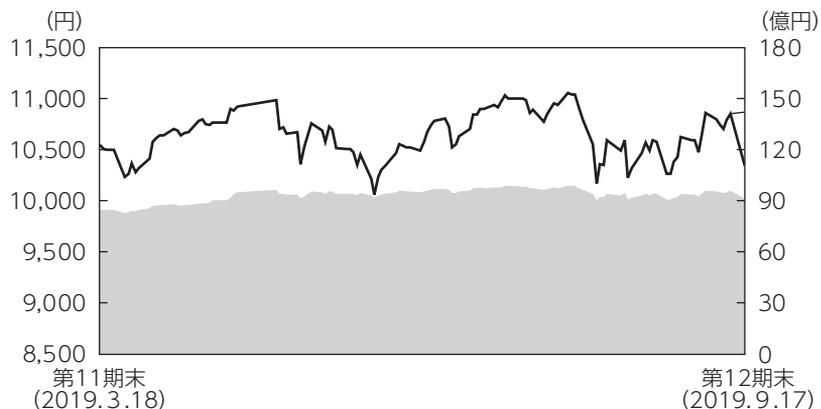
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首： 10,545円
 第12期末： 10,342円
 (既払分配金530円)
 騰落率： 3.1%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主に、外国投資信託であるゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラストーGS 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て) の円建て受益証券 (以下「GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス) 受益証券」といいます) への投資を通じて米国企業の株式に投資を行いました。その結果、米国株式市場の上昇などによって、基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2019年3月19日 ～2019年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.610%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,667円です。
(投信会社)	(20)	(0.189)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.405)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	65	0.612	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

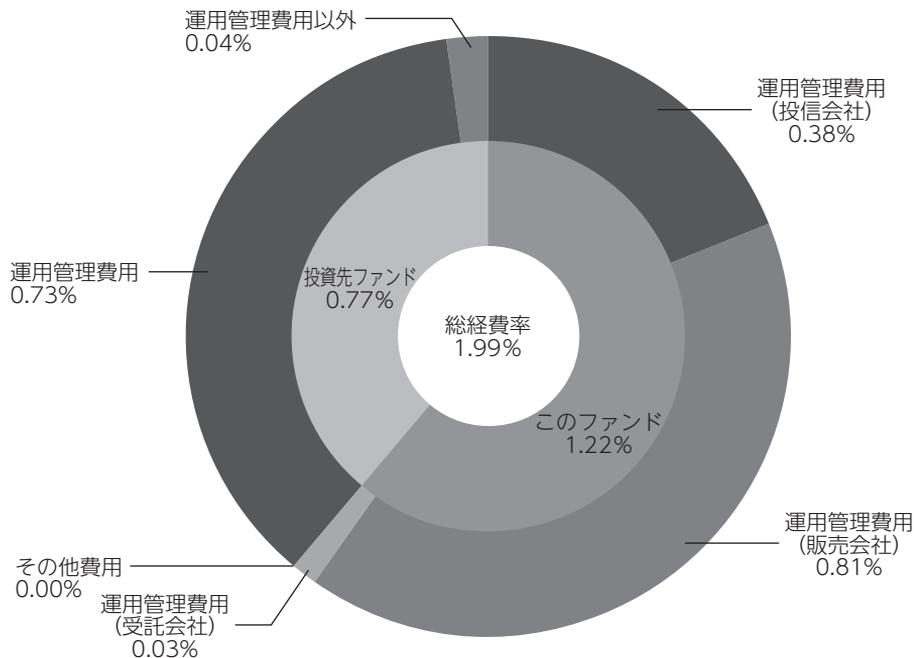
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



総経費率 (①+②+③)	1.99%
①このファンドの費用の比率	1.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月17日の基準価額に合わせて指数化しています。

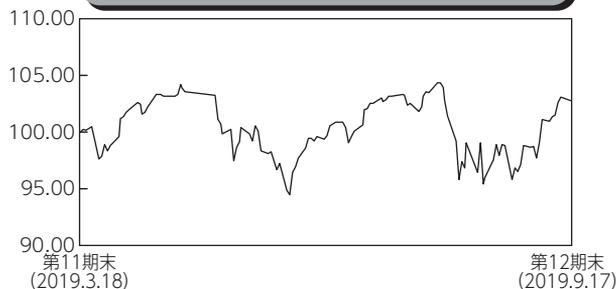
		2014年9月17日 期首	2015年9月17日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,533	10,585	8,628	10,420	10,905	10,342
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,550	0	390	1,660	950
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	14.7	△18.5	25.4	21.5	3.7
参考指数の騰落率	(%)	—	12.2	△9.5	28.3	15.8	0.1
純資産総額	(百万円)	41,763	23,987	13,256	11,261	8,961	9,118

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS & P 500インデックス (円ベース) です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

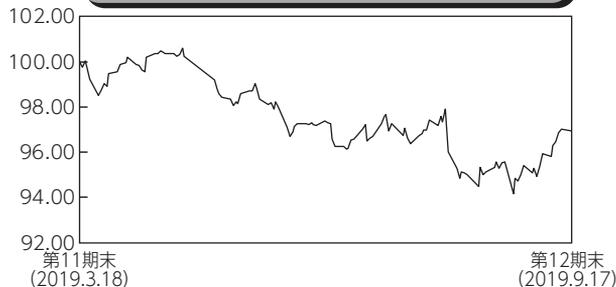
● 海外株式市場と為替市場

S & P 500インデックス (円ベース) の推移



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

米ドル／円相場の推移



<株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。期首から4月末にかけては、米国の利上げ休止期待が継続したことや、欧米企業の良好な決算、米中通商協議の進展期待などから堅調に推移しました。5月には、トランプ米大統領が一連の対中制裁を発表し、貿易摩擦激化への懸念から株価は下落に転じました。その後、6月末にかけて反発色を強めたものの、8月に入り、パウエルF R B (米連邦準備制度理事会) 議長が持続的な利下げを否定したことや、トランプ米大統領による対中追加関税の発表がきっかけとなり軟調に推移しました。期末にかけては米国の市場予想を上回る経済指標の発表や米中貿易摩擦沈静化への期待から値を戻しました。

<為替市場>

世界的な景気減速懸念に伴うリスク回避が強まった局面で、米ドルは円に対して下落しました。

※MH AM短期金融資産マザーファンドの投資環境については、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

ポートフォリオについて

●当ファンド

GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）

革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に選別投資を行いました。

また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いませんでした。

<基準価額の主な変動要因>

(主なプラス要因)

- ・米国株式市場が上昇したこと。
- ・保有銘柄のうち、ビザ（情報技術）やエクイニクス（不動産）などの株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルが対円で下落したこと
- ・保有銘柄のうち、バイオマリン・ファーマシューティカルズ（ヘルスケア）やセールスフォース・ドット・コム（情報技術）などの株価が下落したこと。

〔上位5業種〕

2019年8月29日現在

順位	業種	比率
1	情報技術	24.3%
2	ヘルスケア	17.5%
3	コミュニケーション・サービス	14.4%
4	一般消費財・サービス	10.8%
5	資本財・サービス	10.1%

(注) 比率は、「GS 米国フォーカス・グロース」の純資産総額に対する割合。

〔上位5銘柄〕

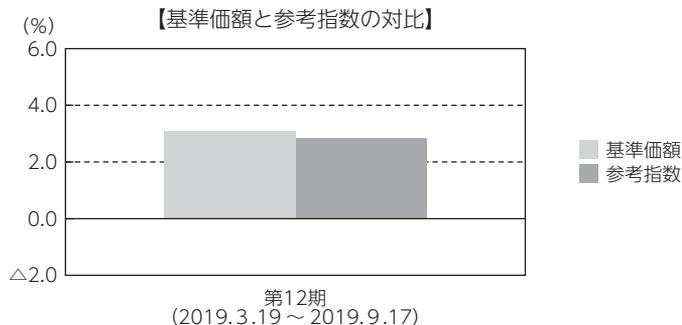
2019年8月29日現在

順位	銘柄	業種	比率
1	ビザ	情報技術	9.3%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.5%
3	NXPセミコンダクターズ	情報技術	5.9%
4	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	5.9%
5	ボストン・サイエンティフィック	ヘルスケア	5.9%

※MHAM短期金融資産マザーファンドのポートフォリオの状況については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2019年3月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	530円
対基準価額比率	4.875%
当期の収益	305円
当期の収益以外	224円
翌期繰越分配対象額	341円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

●GS 米国フォーカス・グロース（為替ヘッジなしクラス）

米国のマクロ経済環境、企業業績は高い水準からは減速しつつあるものの、引き続き堅調です。景気後退や利益率低下等の懸念材料はありますが、金融政策は景気に慎重に配慮される見通しです。

今後の運用に際しては、ボトムアップの銘柄選択に注力します。革新的な商品を有する、低コスト体質、市場シェア拡大余地があるなどの特徴を持ち、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対し、中長期的な観点から選別投資を行って参ります。

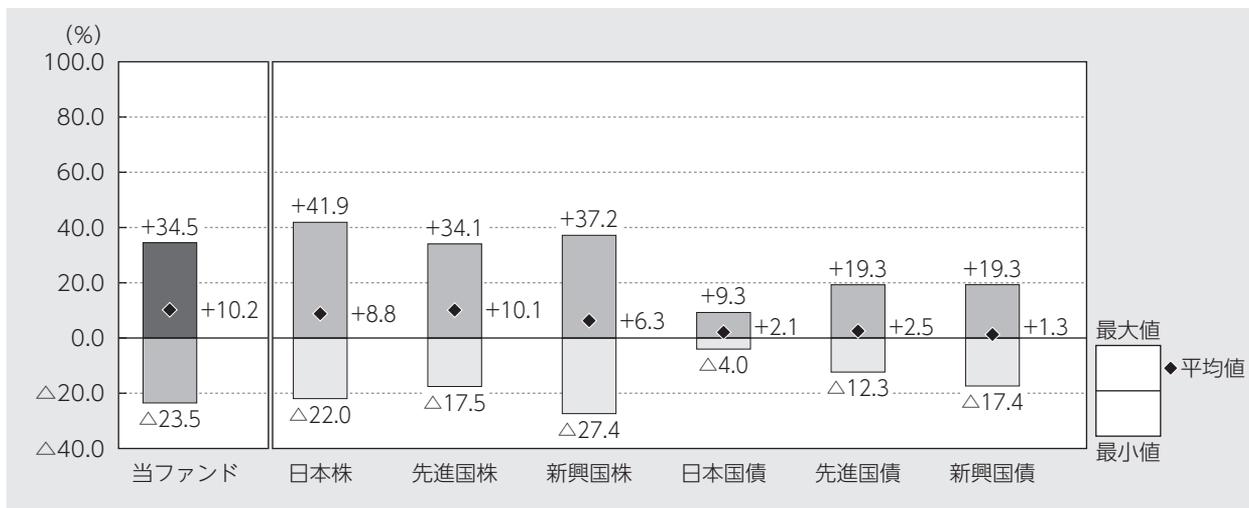
また、保有する資産に対して為替ヘッジを行いません。

※MHAM短期金融資産マザーファンドの今後の運用方針については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年9月30日から2023年9月15日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託である「ゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラストーGS 米国フォーカス・グロース (クラスF (SDist)・円建て)」受益証券 (以下「GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス) 受益証券」といいます。) への投資を通じて、米国を中心とした企業の株式 (DR [預託証書] を含みます。以下同じ。) に実質的に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)	円建ての外国投資信託である「GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)」受益証券および国内籍の円建て投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)	米国の株式 (預託証書 (DR) を含みます。) を主要投資対象とします。なお、米国の株式以外の証券等にも投資することがあります。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託 (GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)) への投資を中心に行い、投資対象ファンドの合計組入比率は高位を維持することを基本とし、米国を中心とした企業の株式を厳選し、15~20銘柄程度に集中投資を行います。外国投資信託では、保有する資産に対して対円で為替ヘッジを行いません。	
分配方針	原則として毎年3月17日および9月17日に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年9月～2019年8月

(注1) 上記のグラフは2014年9月から2019年8月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年9月17日現在)

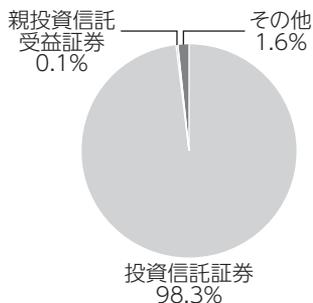
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2019年9月17日
GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)	98.3%
MHAM短期金融資産マザーファンド	0.1%

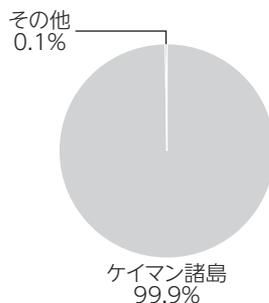
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

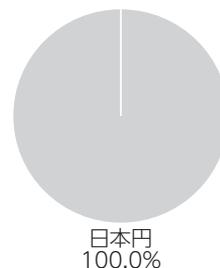
◆資産別配分



◆国・地域別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国・地域別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

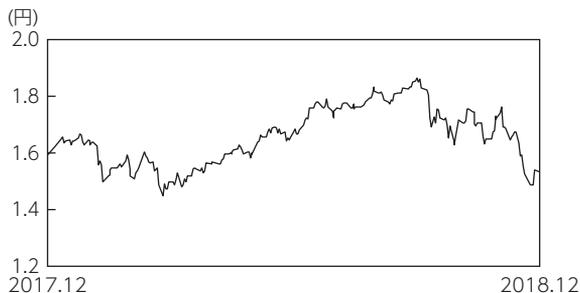
項目	当期末
	2019年9月17日
純資産総額	9,118,878,482円
受益権総口数	8,817,365,216口
1万口当たり基準価額	10,342円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,434,284,355円、同解約元本額は671,487,277円です。

組入ファンドの概要

[GS 米国フォーカス・グロース (為替ヘッジなしクラス)] (計算期間 2018年1月1日～2018年12月31日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

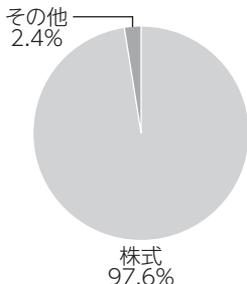
当該情報が取得できないため記載しておりません。

◆組入上位銘柄

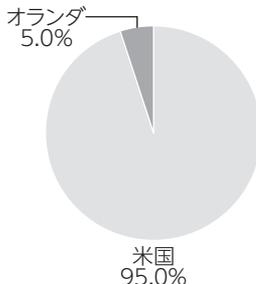
(組入銘柄数：21銘柄)

順位	銘柄	比率
1	VISA INC, CLASS A	8.2%
2	DANAHER CORP	7.0%
3	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	6.6%
4	ALPHABET INC, CLASS A	6.4%
5	FACEBOOK INC, CLASS A	6.2%
6	BOSTON SCIENTIFIC CORP	5.7%
7	AMAZON.COM INC	5.5%
8	ELI LILLY & CO	5.3%
9	NXP SEMICONDUCTORS NV	4.9%
10	APPLE INC	4.9%

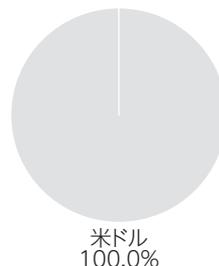
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 上記は、委託会社が入手した直近の計算期間末のものであります。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分および通貨別配分は、当ファンドの実質的な投資先であるゴールドマン・サックス (ケイマン諸島) ユニット・トラストのサブトラストである「ゴールドマン・サックス米国フォーカス・グロース株式サブトラスト」の内容になります。

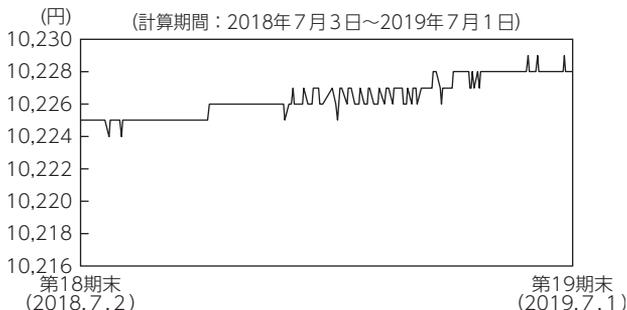
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分、通貨別配分については投資有価証券評価額合計に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 当ファンドが保有する全銘柄に関する情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[MHAM短期金融資産マザーファンド] (計算期間 2018年7月3日～2019年7月1日)

◆基準価額の推移



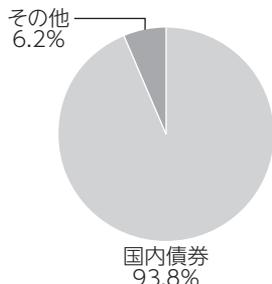
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

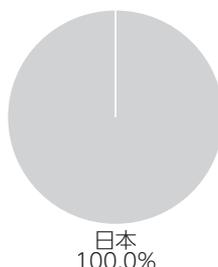
(組入銘柄数：15銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	地方債	1.41%	2019/09/25	11.0%
2	平成21年度第2回 北九州市公募公債	地方債	1.36%	2019/12/24	8.7%
3	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	地方債	1.38%	2019/10/30	7.8%
4	平成21年度第1回 福井県公募公債	地方債	1.34%	2019/12/25	7.7%
5	第42回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.101%	2019/12/20	7.4%
6	平成21年度第1回 徳島県公募公債	地方債	1.55%	2019/11/29	7.0%
7	平成21年度第5回 京都市公募公債	地方債	1.45%	2020/02/25	6.9%
8	平成26年度第3回 京都市公募公債	地方債	0.184%	2019/09/26	5.8%
9	第41回 川崎市公募公債 (5年)	地方債	0.163%	2019/09/20	5.7%
10	い第777号 農林債	金融債	0.25%	2020/02/27	5.5%

◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

